

長野県正社員転換・待遇改善実現プラン

計画期間等

- 計画期間は、平成28年度(平成28年4月)～平成32年度(平成33年3月)の5か年とする。
- 長野県正社員転換・待遇改善実現プラン(以下「地域プランという。)」の着実かつ効果的な推進を図るため、地域プランの進捗状況を毎年把握・公表する。
- 地域プランの中間年である平成30年度に、進捗状況等を踏まえ、必要に応じ、目標値等を見直すほか、状況等の変化に対応し、目標値等の検証を行う。
- 地域プランに掲げている非正規雇用対策の推進に当たっては、特に、不本意ながらも非正規雇用労働者として働く方(以下「不本意非正規雇用労働者」という。)の正社員転換を進めること及び労働者の希望や意欲・能力に応じた雇用形態、待遇の実現が図られることに重点を置くこととする。

主要な目標

■不本意非正規

- キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者の数：1,600件 (平成26年度：84件)
- ハローワークによる正社員就職件数：82,100件 (平成26年度：16,259件)

■若者

- ハローワークのジョブサポーターの支援による就職件数：15,402件 (平成26年度：3,020件)
- フリーター等の常用就職件数：19,844件 (平成26年度：3,891件)

■待遇改善

- ユースエール認定企業の数：10社 (平成26年度：若者応援宣言企業数：78社)
- パートタイム労働法の履行確保等を目的とする事業所訪問件数：600件 (平成26年度：112件)

長野県正社員転換・待遇改善実現プラン

取組目標・取組

(1) 正社員転換等について

① 不本意非正規雇用労働者の正社員転換等

目標

- キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者の数: 1, 600件
(平成26年度: 84件)
- ハローワークにおける正社員求人数: 334, 700人
(平成26年度: 66,276人)
- ハローワークによる正社員就職件数: 82, 100件
(平成26年度: 16,259人)

取組

- ハローワークにおける正社員求人の積極的な確保や、正社員就職に向けた担当制による支援等
- キャリアアップ助成金の活用促進による正社員転換等の推進
- 労働局、ハローワークの幹部による経済団体等への要請
- 公的職業訓練等による人材育成の実施

② 対象者別の正社員転換等

ア. 若者等

目標

- ハローワークのジョブサポーターの支援による就職件数: 15, 402件
(平成26年度3,020件)
- 新卒応援ハローワークの支援による就職件数:
6, 140件
(平成26年度: 1,216件)
- フリーター等の常用就職件数: 19, 844件
(平成26年度: 3,891件)
- ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の正社員就職率: 70%
(平成26年度: 46.8%)

取組

- 若者雇用促進法の円滑な施行
- 新卒者等の新卒応援ハローワーク等における正社員就職の実現
- フリーター等への「わかもの支援コーナー」等におけるきめ細かな職業相談等
- ニート等への地域若者サポートステーションにおける地方自治体、学校と協働した支援等
- ひとり親へのハローワークにおける就職支援や、就職に有利な資格取得支援、職業能力開発施策の推進等
- 雇用型訓練(OJTとOff-JTを組み合わせた実践的訓練)の推進等による若者の職業能力開発の推進
- 地方就職の促進と地方の良質な雇用機会とのマッチングの強化

長野県正社員転換・待遇改善実現プラン

取組目標・取組

イ. 派遣労働者

目標

- 無期雇用派遣の増加:現状の比率から5%ポイント増
- 紹介予定派遣の増加:全事業所の15%
(平成25年度:全事業所数の10.2%)

取組

- 改正労働者派遣法の円滑な施行のための周知啓発
- 経過措置期間中の専門26業務で働く方への相談対応
- 労働契約申込みみなし制度の円滑な施行、紹介予定派遣の活用の促進、紛争防止措置の周知啓発等

ウ. 有期契約労働者

目標

- キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者の数:1,600人【再掲】
(平成26年度:84人)

取組

- 無期労働契約への転換ルール、雇止め法理の周知等
- 助成金を活用した有期契約労働者の無期転換等の促進
- 高齢の有期契約労働者の無期転換の促進

エ. 短時間労働者

目標

- パートタイム労働法の履行確保等を目的とする事業所訪問件数:600件
(平成26年度:112件)
- 事業所訪問時に短時間正社員制度導マニュアルの周知を行った件数:600件
(平成26年度:112件)

取組

- パートタイム労働法に基づく正社員転換措置の好事例の収集等

オ. 地域における取組

取組

- 雇用促進税制の活用による地域における質の高い雇用(無期雇用・フルタイム)の創出を促進

長野県正社員転換・待遇改善実現プラン

取組目標・取組

③ 「多様な正社員」の推進

取組

- モデル就業規則の作成、コンサルティングの実施
- 短時間正社員制度導入支援マニュアルの普及等
- キャリアアップ助成金の活用促進(再掲)

(2) 待遇改善について

目標

- ユースエール認定企業の数:10社 (平成26年度:若者応援宣言企業:78社)
- パートタイム労働法の履行確保等を目的とする事業所訪問件数:600件 (平成26年度:112件)

① 非正規雇用労働者共通の待遇改善

取組

- 最低賃金についての幅広い周知と的確な指導の実施
- 企業収益を踏まえた賃金の引上げに向けた働きかけや必要な環境整備を実施
- キャリアアップ助成金の処遇改善コース・人材育成コースの活用促進等による待遇改善・職業能力開発の推進
- 育児・介護休業の取得推進等のための制度の周知
- 妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱い防止等やセクシャルハラスメント対策の実施
- 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進のための職場定着支援助成金の活用促進
- パワハラ対策、労働条件の確保・改善対策の推進、労働保険の適用推進、中小企業退職金共済制度への加入促進

長野県正社員転換・待遇改善実現プラン

取組目標・取組

② 対象者別の待遇改善

ア. 若者

取組

- 学生アルバイトの労働条件の確保に向けた取組の強化、学生・生徒等に対する労働法制の周知
- 若者の雇用管理改善の促進、ユースエール認定制度の推進

イ. 派遣労働者

取組

- 労働者派遣法に基づく均衡待遇の推進
- 教育訓練、キャリアコンサルティングの実施等
- 偽装請負など違法派遣に対する厳正な行政指導、許可制の運用等
- 妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱い防止等

ウ. 有期契約労働者

取組

- 労働契約法第20条の趣旨及び規定内容について、周知徹底の強化や関連する判例の必要な情報収集の実施

エ. 短時間労働者

取組

- パートタイム労働法の履行確保
- 雇用管理改善に向けた企業の自主的な取組の促進、職務分析・職務評価の導入支援・普及促進
- 総合的な情報提供の実施

その他

取組

- 正社員の働き方の改善(過重労働解消、過労死等防止対策、テレワーク・在宅就業の推進等) 等